

2014年11月12日

大仙市議会議長  
橋村誠様秋田市中通六丁目7-36  
日本労働組合総連合会  
秋田県連合会（連合秋田）  
会長 東海  
大仙市大曲船場町1-6-4  
連合秋田大曲地域協議会  
議長 岩佐 真専ら被保険者の利益のための年金積立金の安全かつ  
確実な運用に関する意見書の提出について

拝啓 時下益々御清祥のこととお喜び申し上げます。

また、日ごろは当秋田県連合会・大曲地域協議会の活動に対しまして、御高配を賜っておりますことに、深く感謝申し上げます。

さて、公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、高齢者世帯の6割が年金収入だけで生活しています。また、秋田県を初めとする高齢化率の高い都道府県では、県民所得の17%前後、家計の最終消費支出の20%前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっています。

しかし、グリーンピア事業に見られる公的年金流出問題や年金記録のずさんな管理が指摘された年金記録問題、厚生年金基金廃止問題等により、国民の年金制度に対する不信感は根強く、国民年金保険料の現年度納付率は60%前後で推移しています。未納者・未加入者は約305万人で、将来、無年金・低年金となり生活困窮に陥る可能性が高いと予想されています。

そのような中で政府は、成長戦略である「日本再興戦略（2013年6月14日閣議決定）」などにおいて、「公的・準公的資金の運用等の在り方」についての検討を掲げ、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）に対し、リスク性資産割合を高める方向での基本ポートフォリオの見直しを初めとする改革を求めています。年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものであり、国内株式投資比率を高めることによる株価上昇など日本経済への貢献が目的ではありません。まして、GPIFには保険料拠出者である被保険者の意思を反映できるガバナンス体制がなく、被保険者の意思確認がないまま、政府が一方的に見直しの方向性を示すことは問題であると言わざるを得ません。リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、結局は厚生労働大臣やGPIFが責任をとるわけではなく、被保険者・受給者が被害をこうむることになります。

つきましては、こうした現状をかんがみ、下記事項について、国会及び関係行政庁に対して意見書を提出してくださるよう陳情いたします。



記

- 1 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定に基づき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること。
- 2 これまで安全資産とされてきた国内債券中心の運用方法から、株式等のリスク性資産割合を高める方向での急激な変更は、国民の年金制度に対する信頼を損なう可能性があり、また、国民の財産である年金積立金を毀損しかねないため行わないこと。
- 3 年金積立金管理運用独立行政法人において、保険料拠出者である労使を初めとするステークホルダーが参画し、確実に意思反映できるガバナンス体制を構築すること。

